

VI 計画の進め方

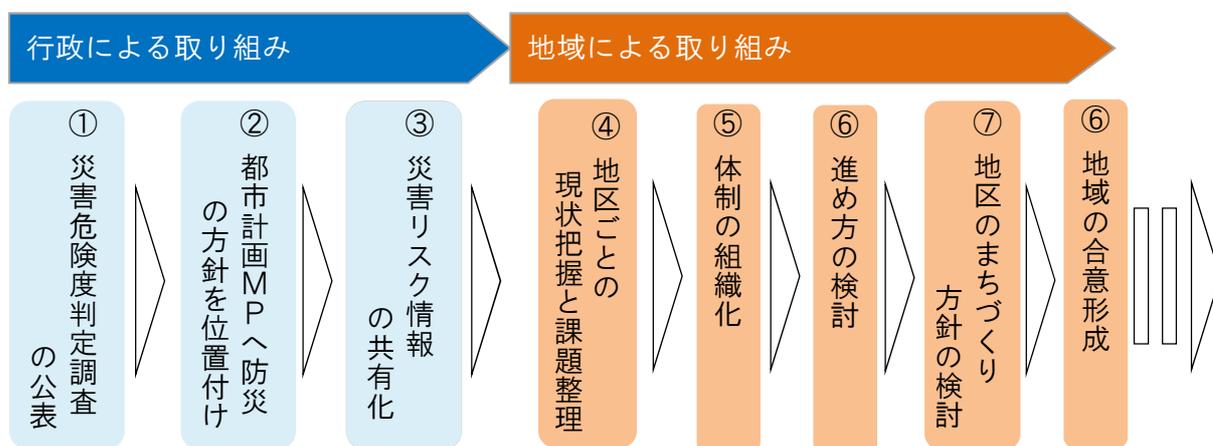
1 地域住民との協働による防災都市づくりの推進

本市で想定される多様な災害リスクの低減を目的とした防災都市づくりを、人口減少や少子高齢化による行財政の縮小が懸念される中で円滑に進めていくためには、行政や地域（市民や事業者等）が適切な役割分担のもと、相互が協力して進めていくことが重要です。

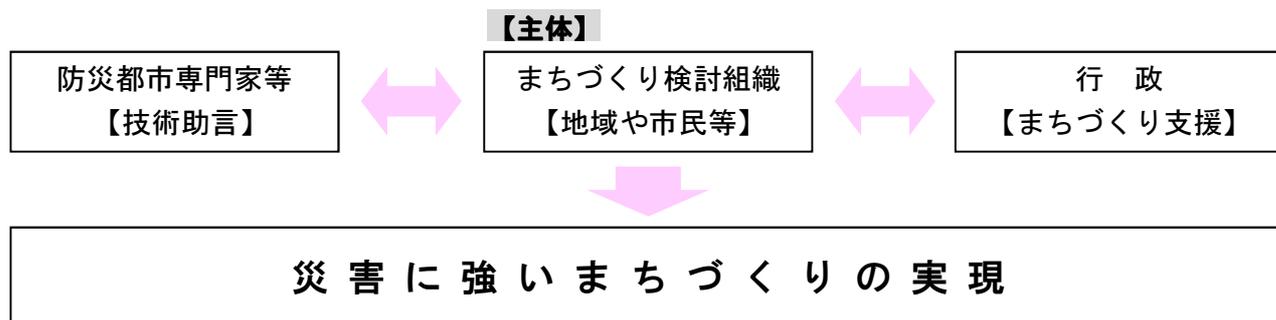
今後は、行政が市民に対し「災害危険度判定調査結果」と「複合的な災害リスク」を公表し、地域の災害リスクと課題を認識し共有化を図ることにより、防災意識の高揚などに努めます。また、本計画をもとに、既往の防災事業との連携・調整等を図り、都市計画マスタープランに防災都市づくりに必要な基本方針や具体施策等を位置付けます。

更に、高尾、袋井、上山梨や笠原地区などにおいては、地域が主体となった防災都市づくりの検討体制を組織し、具体的な取り組み方針の検討が行えるよう地域を支援するなど地域と共にまちづくりを進めます。その他の地区においては、地域の災害リスクと課題を認識し共有化を図ることにより、防災意識の高揚などに努めると共に、建物の耐震化の促進や狭隘道路整備事業の推進に努めます。

■ 段階的な防災都市づくりの推進イメージ



■ 協働による防災都市づくりの推進体制イメージ



■事業の進め方

袋井市

◆各地区の災害リスクの公表

- ・各地区の災害リスクを公表

◆まちづくりの支援

- ・職員派遣、検討会等運営支援（技術的な援助）
- ・取組事例の紹介提案 など

まちづくり検討組織の設立

◆災害リスクの共有と課題の整理

- ・「道が狭い」「老朽建築物が多い」「空き家がある」など

◆課題解決に向けての検討

- ・「生活道路を良好にしたい」「公園・広場が欲しい」など

◆まちづくり計画の作成

◆地域の合意形成の推進

- ・継続的に取り組むことができる運営体制の整備
- ・地域住民への周知

◆まちづくり事業の推進

市との連携

◆災害に強いまちづくりの実現

2 計画の進行管理・見直し

限られた予算の中で計画的かつ効果的に事業を推進していくためには、市が示した地域課題を基本に、まずは各地域において、行政と連携を図りながら、取り組み方針・目標を設定していく必要があります。

市では、そうした地域住民による検討が効果的に進められるよう、ファシリテーターの養成、専門職員の派遣を行うとともに、その検討の中で地域住民により定められた取り組み、目標の達成に向けて、各種事業・施策を優先的に実施するなど支援を行っていきます。

こうした事業が計画的に実施されるよう、P D C Aサイクルを展開し防災都市づくり計画の適切な進行管理に努めます。

なお、社会情勢の変化への対応や計画の進捗状況の把握などのため、10年後を目途に、災害危険度判定調査を再度行うこととし、併せて必要に応じ、本計画を見直します。

■ P D C Aサイクルによる計画の進行管理・見直しイメージ

